

第9回 中国農業土地問題研究会 まとめ

2011年5月19日

於：愛知大学名古屋キャンパス研究館2階第3会議室

文責：佐藤

出席者：高橋五郎（愛知大学）

大島一二（桃山学院大学）

馬場毅（愛知大学）

古澤賢治（愛知大学）

高明潔（愛知大学）

阿部宏忠（愛知大学）

原田忠直（日本福祉大学）

高強（愛知大学大学院）

有田義弘（愛知大学大学院）

小嶋祐輔（ICCS 研究員）

佐藤敦信（ICCS 研究員） 以上 11名（敬称略）

1. 大島報告「中国における農村労働力の就業の実態と今後の動向 —農村労働力の学歴・就業の変遷に関する調査結果を中心に—」

・論点①農村出身労働者をとりまく劣悪な就業環境の現状と社会保障の整備等の課題

1990年代後半から労働力の流動規模は拡大しており、農家所得のうちの給与所得の比率が上昇している。しかし、世界金融危機によって特に沿岸工業地域は大きな影響を受け、企業は生産停止や倒産に追い込まれ、多くの農村出身労働者も失職した。失業保険は農村戸籍者に対しては複数の主要都市において未整備な状況にある。農民は帰郷しても農地請負権を他者への貸し出しで失っているケースもみられる。

・論点②農村労働力の就業に関する今後の展開方向

山東省萊陽市では龍大食品集団などが大きな工場団地を形成している。農家は農業収入よりも非農業収入の方が多い。農家調査の結果をみると、学歴は若年になるほど上昇し、就業先については若年になるほど自家農業比率が低下し企業での雇用が増加するといった特徴がみられる。これは教育機関や農業以外の産業が発展してきたことに起因すると考えられる。20歳代は離農・離村し都市部に定住し、現在、企業にとって若年層の大量確保は困難になっている。その一方で、30～40歳代は都市での就業後、帰村し地域内に留まる可能性が高い。

・論点③「民工荒」による賃金上昇とそれに伴う企業における労働力不足、ルイスの指摘する農村労働力の無制限供給状態は終焉したか？

若年層の余剰労働力はほぼ払底しているが、41歳以上の余剰労働力は依然として大量に

滞留している。さらに、都市地域の地価上昇、賃金上昇、用地取得の困難化、公害問題のため、都市地域の企業が農村地域に進出する事例が増加している。今後、農村地域において農業関連産業や建築業、サービス産業などの発展により中高年齢層の余剰労働力の雇用を進展させる必要がある。それには県政府や鎮政府の経済振興策が不可欠である。

高明潔 : 余剰労働力の解消のために非農業部門の開発が重要視されるべきとの指摘について、内モンゴルのある地域では石油開発によって町が建設され、農民が非農業部門に従事し発展した事例がある。

Q : 浙江省では大学生が卒業後、出身農村に帰り自分の農地請負権販売を目指して農村戸籍に戻ろうとする動きもあるが？

A : 萊陽市ではそのような動きはみられない。子が大学卒業後、山東省の有名企業に就職し、親が青島など省内の都市部（子が就職した企業の近く）に移住するケースはある。

Q : 農業産業化にはどのくらいの時間が必要と考えているか？

A : 大規模農家がどれだけ出現するかによると思われる。政府がテコ入れする必要はある。

Q : 内モンゴルでは春までは農村にいて、夏になると都市で就業する労働者がみられる。例えば四川省ではどのような就業スタイルがみられるのか？

A : 四川省についてはまだ分析していない。また四川省は農村人口比率が高い。山東省の場合は省内の農村から都市への移動といったように小規模であるが、四川省の場合は同省から広東省といったように長距離が主である。よって、四川省では違う結果が出る可能性もある。

阿部宏忠 Q : 山東省における出稼ぎとは全体の約7割が省内での移動と認識している。今回の報告は省内で完結すると捉えてよいか？

A : 今回の報告は山東省の事例として位置づけている。山東省ではむしろ河南省から労働者が入ってくるケースが多い。

: 農村労働力の年齢構成に関する表については学歴社会の推移（若年層の高学歴化）の項目を追加してはどうか？

Q : 失業保険について、農村戸籍者は出稼ぎしても失業という概念がないと言われているが？

A : 変化が出てきていると捉えている。1つは、出稼ぎ前に自分の土地を貸すと、帰ってきたときに自分が使える土地がなくなってしまう、収入を得る手段がなくなってしまう点である。もう1つは純収入のうち給与所得が4割を占めており、失業した場合、これを補填できる可能性が低い点である。

Q : 朝日緑源で就業している50～60歳代の従業員は農作業に従事している

のか？

A：農作業に従事している。若年層はその他の生産ラインなどで従事している。

馬場毅 Q：事例とされている萊陽市における水利はどのような状況になっているのか？

A：農地の6割は天水によるもので、残りは井戸と川からの取水によるものである。

Q：食品企業の直営農場での農作業は、比較的高齢でも従事できるのか？

A：食品企業は3Kと捉えられる。人員を募集しても若年層の応募は減少しており、人気のある仕事とは言えない。

Q：事例研究の場合、事例対象を伏せ字にするかどうかの判断基準について参考にさせてほしい。

A：村の名前だけを伏せ字にしてもあまり意味はない。伏せ字にする場合は鎮も伏せ字にする必要がある。鎮ごとで構造も大きく異なり、調査自体もしづらくなっている。伏せ字にする基準についても今後検討していきたい。

原田忠直 Q：リーマンショック後、失業して都市で滞留している層もいなくなるという見解なのか？ルイスの研究の中で、中国の場合、戸籍問題から農村労働力だけでは不十分と思われるが？

A：これまでの研究は企業で従事する対象として若年層を想定したものだったが、本報告では中高年齢層に着目した。

高強 Q：農工業がさらに発展すれば、機械化によって労働力は必要とされなくなるのではないか？

A：企業においても徐々に機械化へと動いているが、依然として必要とされている。ただし、特に食品産業は若年層だけを募集しても集まらない状況にある。

高橋五郎 : 農村地域において、どのように第二次・第三次産業を興し雇用を創出するか、どのように賃金を上げるかは今後も検討していく必要がある。今回の報告は主に労働力の量に注目したものであったが、今後は賃金面についても分析を進めてほしい。

2. 馬場報告「寧夏回族自治区における節水型農業、農村建設」

- ・永寧県 X 村、N 村、賀蘭県などを事例とする。
- ・寧夏回族自治区は降雨量が極端に少なく、水資源不足が大きな課題になっている。その状況下で、黄河の水を、渠を使って引水し灌漑農業を行っている。
- ・節水型農業・農村建設のため、都市と農村の統一的水務管理組織が増加し、水利庁には

自治区節約用水弁公室が設置される。

- ・寧夏でも水資源の豊富な地域から不足している地域へ水利権を移譲する動きがあり、その移譲先は主に発電所となっている。
- ・2004年に各地で樹立した農民用水者協会が水費と渠などの工事費・管理費を徴収している。また、同協会には渠の運行・管理、分水配水、水費の上納、水に関する争いの解決といった機能もある。
- ・農民用水者協会と村民委員会の関係については、同協会役員が村組織の役員を兼ねている場合もあり混同している。一番分離しているX村においても兼任することを禁止していない。
- ・水費は、引黄灌区では面積に応じて計算する方法と、時間に応じて計算する方法が併存している。
- ・運営費については、上納した水費の一部が農民用水者協会に返却されるシステムになっているが、その金額が少なすぎて同協会の人員のモチベーション向上が阻害されている。
- ・2009年の『寧夏回族自治区水資源公報』によると、自治区内の主な河川・排水溝の水質は最低ランクであり劣悪な状況にある。また、主要湖・ダムの水質も全て最低ランクである。この要因としては人畜の糞尿や化学肥料の流入が挙げられる。

大島一二 Q：灌漑している地域は、井戸は必要ないということか？

A：黄河から水だけでは不足しているため、井戸からの取水で補うケースもあった。

Q：その場合、井戸の費用はどのようにになっているのか？

A：通常の水費に加算されていると思われる。

Q：上水道はどこからひいているのか？

A：渠の水は農業用であり、上水道については不明である。湖から取水していることも考えられる。

高明潔 : 農民たちが穴を掘って雨水を貯水しているケースもある。このような貯水の穴は結婚する際の夫側の財産としてみなされる。

: 農民用水者協会の運営費については、ほとんどの協会が運営費を確保しにくい状況にある。

: ヒアリングによると、農民用水者協会の運営に関しては農民とのトラブルは少ないとのことだった。

高強 Q：農民用水者協会は年中運営する必要があるのか？必要な季節にのみ運営すればよいのではないか？

A：農民用水者協会には独自の建物があるが、いつも常駐しているかどうかは不明。同協会の業務と農業は密接に関連していることから、農業生産と運営が連動していると推測される。ただし、冬でも渠には水が流れており、常駐している頻度は少ないものの0ではないと思われる。

Q：農業灌漑引水量について、賀蘭県以外の資料はあるか？また、年によって降水量も異なると思うので、一概に節水の効果とは言えないのではないか？

A：1つのモデルとして位置づけている。現時点で他の資料を入手できていない。水利庁によると、農民用水者協会は節水が目的である。個々の農家に対してどのくらいの影響があるのかについては不明。ただし、寧夏としての節水のデータがあるので、全体的には効果がでている。

Q：単位面積当たりや農民用水者協会設立前後といった観点から用水量を分析してはどうか？

A：80年代以降のデータが不足していると感じているが、今後検討していきたい。

有田義弘

Q：農業から工業への水利権の移譲について、工業では発電所が挙げられているが、それ以外には広まっていないのか？また、広まる場合、発電所と他企業との間で競争になる可能性が考えられるが、どこまで広げるべきなのか？

A：寧夏では移譲先は発電所のみである。ただし他地域では発電所以外にも移動している。

A：発電所のみ留める必要はない。寧夏は工業化が進展しており、多様化する可能性はある。(高橋五郎)

高橋五郎

：中国統計年鑑に水資源量の最新数値が載っている。また日本でも国土交通省で資料がでているので、参考にしてほしい。

Q：水不足の状況下で、水をどのように調整しているのか？

A：どのように分水されるかについては、X村と賀蘭県とで異なる。X村では下流が先で上流が後に分配される(一般的にこの方法が多い)。賀蘭県では上流が先に分配される。分水の規則は慣行として決まっている。

A：農民用水者協会では、分水方法でも農民とのトラブルはないとのことだった。(高明潔)

Q：農民用水者協会と村民委員会との関係(役割分担)についてより明確に記述するべきと思われる。

A：農民用水者協会と村民委員会は上層部メンバーが異なるが、末端になるとほとんど分かれていない。

Q：水費は使用した量が多ければ高くなり、節約すれば安く済むので、節水のインセンティブが働いていると思われるが、誰が徴収するのか？

A：農民用水者協会が徴収する。

小嶋祐輔

Q：寧夏では納家戸周辺も観光地化されている。各家庭に上水道も整備されており、モスク内の沐浴も上水だった。その一方で、農村地域では天水依存が多いということはそれに伴って風土病なども多いのか？

A：風土病は依然として多い。汚水がどのように処理されるのかについても今後調査していきたい。

A：納家戸周辺には比較的農業もあり、沐浴の水費はどのように徴収されるのかについても調べていきたい。(高明潔)

Q：事例地域での公衆トイレの整備状況はどうなっているか？

A：簡易水洗トイレが増加している。(高橋五郎)

佐藤敦信

Q：水利に関する補助金給付には世界銀行と自治区政府、中央政府が関連しているとのことであるが、どのような構造になっているのか？

A：世界銀行から3,000万ドル使えることになっており、中国側もそれに合わせて2億4,700万元を投資している。1995年に水資源プロジェクトで湖北省と湖南省で全国的な灌漑プロジェクトが始動したに対して、寧夏は2004年によりやく始動する。全国的な動きに連動するためには形だけでも世界銀行のプロジェクトに合わせる必要があったと思われる。

A：世界銀行は水利にかかるイニシャルコスト、中国政府はランニングコストをそれぞれ負担している。(高橋五郎)

以上